

第 22 期火災予防審議会第 6 回地震対策部会開催結果概要

1 開催日時

平成 29 年 2 月 17 日（金） 10 時 00 分から 12 時 00 分まで

2 場所

J A ビル 3 階 302 会議室（東京都千代田区大手町一丁目 3 番 1 号）

3 出席者

- 10 (1) 委員（13 名、五十音順）
池上委員、市古委員、糸井川部会長、稲垣委員、伊村委員、大佛委員、加藤委員
熊谷委員、小林委員、玉川委員、中林会長、平田委員、廣井委員
- (2) 東京消防庁関係者（9 名）
防災部長、防災部参事、震災対策課長、防災調査係長、防災調査係 5 名

4 議事

- (1) 第 5 回地震対策部会の開催結果概要について
- (2) 審議事項
- ア 本審議の構造について
- イ 答申案について
- 20 ウ PDCA 型防火防災訓練実施手引きの修正点について

5 配布資料

- (1) 地部資料 6－1・・・第 22 期火災予防審議会第 5 回地震対策部会開催結果概要（案）
- (2) 地部資料 6－2・・・本審議の構造について
- (3) 地部資料 6－3・・・答申案
- (4) 地部資料 6－4・・・PDCA 型防火防災訓練実施手引きの修正点
- (5) 参考資料 1・・・PDCA 型防火防災訓練実施手引き本編
- (6) 参考資料 2・・・PDCA 型防火防災訓練実施手引き資料編

6 議事概要

- 30 (1) 開会
- (2) 議事
- ア 第 5 回地震対策部会の開催結果概要について
事務局より地部資料 6－1 について説明した。
- イ 本審議の構造について
事務局より地部資料 6－2 について説明した。
- ウ 答申案について
事務局より地部資料 6－3 について説明した。
- [委員]
- 40 地部資料 6－3 の 13 ページの地域の防火防災功労賞の第 1 回というのは、何年のものなのか。年を書いたほうが分かりやすい。
- [委員]
- 阪神・淡路大震災から 10 年目にスタートしているので、第 1 回は平成 16 年である。

[委員]

地部資料6-3の21ページの最後の段落で「町会・自治会への防火防災訓練実施の働きかけに加えて、町会・自治会が結成されていない地域における多様なコミュニティへの働きかけや、町会・自治会非加入世帯への働きかけが必要」とあるが、それよりも町会・自治会に加入しているが参加していない層を狙う必要がある。

[議長]

地域の防火防災功労賞について、このことから何を言えるかの考察を加えるとよい。過去に防火防災功労賞で表彰されている優秀な事例というのはどのような特徴があつて、今後、防火防災訓練の参加を促していくためのヒントという形でまとめる必要がある。最後の提言では、多面的なアンケートや社会実験を通じて意見的な提案をしている。

[委員]

地部資料6-3の20ページに「子どもの保護者を対象者とすることで参加者を増やすことができる可能性がある。」とあるが、新しい参加者が増やせるということなのか。地部資料6-3の160ページで小学生の子ども保護者に対してすぐに訓練を推進した方が良いとあるので、詳しく内容を説明したほうがいい。説明では「新しい」や「多様な」という形容詞がつくと思うが、今まで参加していなかった方の参加が見込まれるという趣旨であろう。

[議長]

ヒアリングの段階では新しい参加者なのか、あるいは参加していた人に続けていただくのかは分からないかもしれないが、分析をするにしたがつて、参加したことはないが子どもの身の安全を守るためには参加する機会が欲しい、ということが分かってきたのではないか。

[議長]

先ほど指摘があつたとおり、町会・自治会が結成されていない地域における多様なコミュニティとして子どもや幼稚園が一つのヒントとなつていたと思うが、それ以外にどんな可能性があるのかという検討はないだろうか。外国人の宗教上のコミュニティというのも一つのポイントかもしれないが、全体の中では特殊な気もするので、それ以外にどんな可能性があるのかという記述があるとよい。

[事務局]

可能性としては外国人コミュニティに対する実地検証では、区市役所の関係機関と連携することによって働きかけることができた。そのような発展の仕方があるのではないかと考えている。区市役所も部署ごとに福祉や色々なところにコミュニティを持っているので、それらを上手く活用できる可能性があるという内容を答申に反映する。

[委員]

町会・自治会以外をターゲットとすべきという議論は、集合住宅の管理組合に正面から向き合つてよいのではないか。今、議論があつた防火防災功労賞も町会・自治会がメインだと思うが、それ以外でどういう組織があるのかということも考察してもよい。

[議長]

実地検証の中では集合住宅に対してかなり精力的に力を入れてやっているので、その部分からの示唆も書き加えてほしい。

[委員]

地部資料6-3の16ページに現状の推進体制があるが、アンケートなどを実施した上で、最終的に体制がどのように変化する可能性があるのかをビジュアル化すると分かりやすい。

[議長]

体制ではないが地部資料6-4の表紙に、それぞれの署所でPDCA型の防火防災訓練実施手引きに従ってシートを作成し、そのデータを共有しながらスキルの共有あるいはツールの共有などをしていく図がある。これの体制版があるといいのではないか。

[事務局]

先ほどの区市役所とその他のコミュニティーを含めた話を踏まえて、関係機関も含めた図で体制を表現したいと思う。

[委員]

10 地部資料6-3の90ページの訓練参加有無への意識構造図について、高齢者の人は割と地域密着型で、若い人はそうではなく訓練の内容そのものに興味が持てないとなっているが、この二つの違いを年代別に分析ができるとよい。

[議長]

標本数が分析に耐えられるかどうか。

[委員]

年代別の傾向の違いはかなり書かれているので、そういったところを明らかにできるとよい。

[事務局]

20 因子に関しては、訓練の参加や意向に影響を与えるというのは分かっている。あとは因子得点を使って二項ロジスティック回帰分析などで分析をすればできるかもしれないので、標本数の問題も含めて検討したいと思う。

[議長]

全体を分析した因子得点に基づいて、それをセグメント別に二項ロジスティック回帰分析をすると、どういうところから影響があるのかということが分かると思う。これは前に分析しなかったか。

[事務局]

年代別で分析は行っていない。10歳単位だと分析に耐えられないかもしれないが、15歳単位で行えばある程度の傾向は見えるかもしれない。

[委員]

30 高齢者層と若い層を比較するくらいでもよい。

[議長]

セグメント別でもいいと思う。

[事務局]

データを見直して、分析を加えて傾向が見えるようなら反映したいと思う。

[委員]

地部資料6-2の1ページに年間200万人の防火防災訓練参加者の目標値を策定とあるが、今回の提言のような防火防災訓練を行うことによって、この目標値にどのくらい貢献するのかということが言えないか。

[事務局]

40 試算をしたものがある。幼稚園の数などから保護者の数を計算し、訓練参加率を今回の実地検証で得られた約50%と仮定し、年間に何回程度の訓練を行えば、どの程度の効果が見込めるのかを試算した。四半期に一度、全ての幼稚園・保育園で訓練を行うと、年間で80万人を超える参加者が見込める。非常にボリュームが大きいですが、一署当たり年間200回程度訓練を行う計算となるので、署の負担を考慮すると仕事量とのバランスをどのようにすべきか、扱いが難しい。

[委員]

いくつかの幼稚園や保育園にて合同で行うのはどうか。地域の防火防災功労賞の中でも、合同で行うことは評価が高い。単独ではなく合同で行うことによって消防署の負担を軽減できるのではないかな。

[事務局]

池袋の保育園では、区立保育園と私立保育園が連携して色々なことを行っている。区立の保育園が役所の子育て担当として私立の保育園に教えに行っているのも、うまく活用すれば防災フェアとしての合同訓練実施の可能性がある。

[議長]

- 10 注意してほしいのは今回の実地検証ではお迎えの時間に合わせて訓練を行ったので参加率が高かった、という部分があるので、別の場所に行って合同で行う訓練では同じ参加率が見込めるかという点と難しい。

[委員]

- 20 地部資料6-3の13ページの地域の防火防災功労賞の事例について考察が必要なのではないか、という糸井川部会長から意見があったが、地部資料6-3の14ページの事例14の幼稚園PTA連合会が主催する訓練は参加者が何人だったのか、あるいは地部資料6-3の13ページの事例8の小中高校が連携した訓練などの事例があるので、このような事例を調べることによって具体的な手がかりが得られるかもしれない。それ以外にも、この33事例の中に子どもや学校、夏休みや防災運動会などの機会を利用したものが表彰されているので、それらも含めて評価をするという点で言うと、属性や特徴が分かる分析が必要なのではないかな。

[事務局]

どこかに着目して掘り下げて調べるという形で行いたいと思う。

[委員]

幼稚園・保育園と近隣の小学校で合同訓練を行うことも効果的である。大きい子が小さい子をかばってあげるなどの効果がある。

- 30 地部資料6-3の41ページの上の図について、非常食・非常用の飲料水を準備しているという項目がいつもトップにあるが、私は「命を守る・怪我をしない・火災を出さない」備えをまずしてくださいと言っている。非常食は生き残った時に役に立つものなので、まずは家具類の転倒・落下・移動防止対策とガラスの飛散防止対策を行ってほしいと思う。また火災に対しては、特に寝たきりの方は防災品を使うとか、元気な高齢の方でも着衣着火で命を落としている方がいるので、普段の生活の中で気を付けてほしいことの対策をまずしてほしい。それから地震対策に関しては命を守る、怪我をしないということを強調して指導や講演を行ってほしい。どうしても自分は怪我をしない、生き残るところから出発している市民が多いので、それがとても気になっている。

[事務局]

目的設定という提言があるので、その中で何らかの形で考えたいと思う。

[議長]

- 40 地震が起こっても自分は健常だという想定の中で対応するという形で発想が固定化されているので、それ以前の問題である。

[委員]

地部資料6-3の160ページの幼稚園・保育園に通う子どもの保護者に対する防火防災訓練について、これは非常によいきっかけづくりであると思う。ただ、子どもが卒園すると

興味を失ってまた元の状態に戻ってしまうと意味がなくなってしまうので、これを一つのきっかけとして継続してもらえようという意味合いを加えた方がよい。

タイトルについて、答申全体を見ると解釈的に理解できるが、「地域特性等を踏まえた」が答申としてどんな「地域特性」なのかが見えてこないなので、まとめの中では何かしらあった方がよい。

[議長]

手引きにも関係する話だが、それぞれの地域でどういうセグメントが多いのか、ということが地域特性です、とどこかに書いておく必要がある。

[事務局]

10 「地域特性等」の「等」にかかってくると思う。審議の当初は木造住宅密集地では木造住宅密集地なりの訓練が、タワーマンションではタワーマンションなりの訓練があるのではないかと、ということでこのような諮問タイトルを考えたところである。

[議長]

答申では、「地域特性等」をどのように解釈したのかを前文の中に書いておく必要がある。

[委員]

最後の提言の部分で、地域特性を踏まえて対象者を絞りこんで狙っていく、というのがあがるが、それがどこに出てくるのか。

[事務局]

20 対象者に合わせた目的の設定や関心に沿ったという記載はあるが、明確に対象者を絞るという表記はない。

[委員]

従来の町会などを中心とする消防署に訓練を要請するスタイルではなく、消防署自身が地域の特性を踏まえ、この層を狙った方がいいのではないかと、という狙いをつけて積極的にアプローチしていく、というメッセージを提言の中に含める必要がある。それを含められると地域特性が入ってくると思う。

[事務局]

明確には書いてないので、入れていきたいと思う。

提言として、その先の目的として対象者が決まった前提のことは記載してあるが、対象者を絞るという明確な表記はない。

30

[委員]

地部資料6-3の151ページの提言に際しての下から6行目までは現状の課題分析をしていて、その次の下線部からどうするのという部分で、いきなり対象者を絞りという表現が出てきている。その間に今のような話が入るとよい。結局、土地利用的な地域特性よりも、地域社会の特性に焦点を当てている。具体的には、対象者として子育て世代や外国人など地域社会の特性に合わせたやり方をするが、さらにそれを対象者に絞って外国人だけの訓練とか子育て世代だけの訓練というようなところから広げる、というのが新しい参加者を増やしていくうえで有効なのではないか。地域の土地利用ではなく社会特性であったということを入れて、後ろの第2節に繋げていければよい。

[議長]

40

一番は提言の前文を変えることだが、それを示唆するような部分が前の分析のところにあるはずなので、そこの中でも「地域特性」とか「地域社会の特性」とかのキーワードをの布石を打っておく必要がある。それを全部束ねると提言の前文の内容になる。ここだけ書くというのはいかななものかと思う。

[委員]

違和感があるのだが、地部資料 6－3 の 157 ページの PDCA 型防火防災訓練というネーミングについて、ネーミングに関して議論はしたのか。

[事務局]

ネーミングに関して議論はしていない。

[委員]

PDCA 型というのは古臭いイメージがある。全体との繋がりや、まさにこの答申の内容も地域特性を踏まえた防災訓練のあり方が、なぜ最後が PDCA になってしまうのか、という違和感がある。ターゲット選定型とか、地域特性を踏まえたとか、事例蓄積型とか、ポイントとなる方針はあったと思う。その中で東京消防庁として一番のポイントが、ターゲット選定や地域特性だと思う。そういうネーミングを最後に落とし込んだ方がいいのではないか。PDCA をやりたいわけではなくて、本来の地域特性を踏まえたということをやりたいと思うので、最後の出口もそこにネーミングを合わせるべきと感じた。

[議長]

手法として PDCA を繰り返すことで、データを蓄積してスキルアップを図っていくということではネーミングに合っている。

[委員]

分かりやすいが、少し古臭いというか、ワクワクしない。そんなネーミングに感じてしまう。

[事務局]

目的が分かるようにという発想がなく、PDCA に考えついて、そのまま来てしまっている。

[委員]

方法論はいいと思う。方法論でネーミングするか、目的でネーミングするか、というところを部内できちんと議論した方がいい。

[委員]

先ほどの市古委員からの指摘にかかわるが、地部資料 6－3 の 16 ページの図にもあるような消防署の体制は強化していかないとかなり辛いと思う。同時に全体を通して、例えばコミュニティリーダーにも訓練で何をやるかというところから参加していただいて、一緒に企画を作っていく必要がある。外国人の訓練の場合は、リーダーの方に最初から入っていただいて、宗教上の理由も含め何ができて、何をしてはいけないのか、そういうことから訓練の計画・企画をしていくことが非常に重要だと思う。対象者を絞って、その対象者のニーズや興味を考慮した訓練をする。さらに継続という意味を含めると、訓練者参画型の防災訓練というのがあって、それをやってみて必ず反省会をして、次はもっといいもの、もっと多くの人が参加できるようにという改善をしていこう、というのが PDCA である。廣井委員が違和感と仰っていたのも、従来の訓練に指導員が来て、「はい訓練ですやってください」というその場限りの訓練ではなく、対象者に合わせ、地域に合わせた訓練を手作りで一つずつ作っていくことで、継続性が生まれ、興味も湧く、ということをおっしゃるべきである。それは参加ではなくて、企画から入るという意味で訓練者参画 PDCA 型という感じである。訓練を受ける側の主体の方も PDCA で色々と反省しながら、来年はこのようなやり方でやってみようということを残していければ、徐々に指導員が手を引いていっても自分たちで訓練ができていくというような方向に持っていける継続性がある。そのニュアンスが全体を圧縮した時に、どこが一番のポイントなのか。そういう意味で最後に、消防署の体制強化ということだけあるが、図 2－1－4 のピラミッド型ではなく、PTA とか様々なコミュニティと一緒に、訓練者が参画して訓練していくというような訓練を企画・実践し、それが PDCA として回って

いく形が図式的に示せるとすごく分かりやすい。今はまだ現在の体制がスタートとなるが、これがどう変わっていくかというところも示せるとよい。

[事務局]

話を伺って、個別に書き過ぎているというイメージを持った。理想的な訓練の流れや、これを目指していくべき、ということが分かるような絵を入れていきたい。その上で整理を行い、我々がどうすべきというところから、PDCA かターゲット選定なのかというネーミング部分も含め、こういう訓練を推進していくのだという絵を作っていきたいと思う。

[議長]

10

提言の前文の一番下に、訓練は消防署主体ということだけではなく、地域の防災訓練の関係を巻き込んだ形でコミュニケーションをしながらスキルアップを図り、PDCA を回していくということが書かれるとよい。前文に全体の体制の図があった方がいいだろう。

地部資料6-3の155ページの防火防災訓練を指導し推進する人材の育成で、消防関係職員だけではなく地域の人達が入っているが、これを補強する形で書き足しておく必要がる。

地部資料6-3の157ページのPDCAの部分で、目的が分かるネーミングにしつつ、ここでも地域の関係者を巻き込んだ形ということで書き加えるとよい。

[委員]

20

地部資料6-3の155ページの消防職員以外の訓練を指導する人材について、災害時支援ボランティアは書いてあるが、消防OBの方については書かれていない。消防OBの方を活用することは良い活用になると思うので、そこには目を向けた方がよい。

エ PDCA 型防火防災訓練実施手引きの修正点について

事務局より地部資料6-4について説明した。

[議長]

実際に、防火防災訓練を行うにあたってどのように企画、実施、記録、蓄積、共有していくのかについて手引きを作成したところである。

[委員]

参考資料2のふりかえりシートの中に訓練のねらいや目標は書かなくてよいのか。

[事務局]

30

訓練の目標については、シート左上の訓練計画の上から5行目に計画時のねらいを記入する欄がある。

[委員]

ここでの「ねらい」というのは、地部資料6-3の138ページの「知ってもらう」、「続けてもらう」、「参加してもらう」のどれにあたるか丸を付けてもらうという形にもできると思う。具体的にねらいというのは、地域特性に応じた内容が書かれることになると思うが、更に普遍的な「ねらい」といものがある。知ってもらうのか、参加してもらうのか、気づいてもらうのか、考えてもらうのか、関心を高めてもらうのかなどの地域に依らない訓練の質というものがあると思う。それについては、どこに書いてよいのかわからない。200万人の都民にどのような訓練をして、どのようになって欲しいのかが明確ではない。

[議長]

40

参考資料2の目的に「参加者に防災意識を醸成してもらう」とあるが、少し抽象的である。これはどういうステージのねらいなのか。訓練計画の目的、目標、訓練内容、ねらいの部分を答申内容と対応できるとよい。

[委員]

ねらいというのは、消防署だけの勝手なねらいではなく、参加者側のねらいもある。そういった部分を、最初にディスカッションして訓練のメニューを決めていくような事前の話し合いを含めた参画型のイメージがよい。訓練のスケジュール作成前の準備から、最初の声掛けをいつやってどういう話し合いをして、どのような準備をして当日を迎えたかをふりかえって課題を見つけていかなければならない。そういった前段階の話が、この手引きからは分からない。これから新しい訓練をやろうとした時、どのように発想して、どこに声掛けして、どのようにやっていけばよいかのノウハウがもう少しあってもよいのではないかな。

[議長]

10 参考資料2の3ページのスケジュールで時系列を整理することになっているが、ここでは淡々と事実を書いているだけなのでもう少しコメントを書き込めるといい。

[委員]

このスケジュールは、当日の時系列だけか。

[事務局]

ここでのスケジュールは当日の時系列のみに終始している。訓練全体を企画するまでの流れを反映させるよう検討したい。

[委員]

20 今回、実験的に検証をやってもらったが、実際にどこから始まってどういった打合せを行って訓練当日を迎えたのかを整理することで、訓練を行う際にどの程度前から準備を行うか等の目安となる。

[議長]

当日の話の前段階での企画から実施に至るプロセスとして参考資料1の6ページというのは、実施の流れの説明のシートであるが、これに対応して結果どうなるのかがわからない。

[委員]

記録が残っていくようにしなければならない。

[委員]

少なくとも今回の実例を整理し参考として加えてはどうか。

[議長]

30 参考資料1のポイントについて実際にどのように対応したのか書き込める書式があってもよいのではないかな。それについても、ふりかえりシートとセットで記録を残していくといい。

[委員]

現場での入力についてはタブレットのような端末で行っているのか。

[事務局]

入力については、署に戻ってエクセルで入力しデータを蓄積していく。将来的には、データベース化するための入力フォームを作成した方がよいと思うが、どこまでの項目が必要なのか精査できていない。現在は、データを蓄積しマニュアルを含めてブラッシュアップしていくよう考えている。

[議長]

40 雛型を作成し、動かしてみながら取捨選択もしくは追加をしていき安定的になれば、アプリを作成し、現場でパットを使いながら入力できる流れになるのではないかな。

[委員]

改善するためにアンケートは大事だとは思いますが、資料2の4ページのアンケートは一般参加者に対してのアンケートなのか。

[事務局]

そのように考えている。

[委員]

企画段階から参画してもらったキーパーソンにも全体をふりかえって意見を聞くことも大事である。そういったことを記録し残していくことでより良い改善ができるのではないか。

セグメントカルテについて、署別だと難しいのかもしれないが「外国人」の欄はないのか。

[事務局]

区市町村単位のものはある。それをどう反映させるか考える必要がある。

[議長]

10 参考資料2の6ページはそのまま見せるのではなく、地部資料6-4の8ページのように見せるのか。

[事務局]

両方を見せようと考えている。

[委員]

訓練対象者シートを作成するためのデータは人口をベースにしていると思うが、モスクや教会等の宗教施設がある場所には東京都全域から人が集まると考えられる。人口ベースだけでなく、特筆すべき施設や他の地域から人が集まるような施設等もターゲットにしながら訓練の対象者を絞っていくことも重要である。

[委員]

20 廣井委員からの指摘でPDCA型という響きが古いとあったが、消防職員にとっては新鮮な言葉であり、あえて古臭い言葉を使うのもいいと思う。

[議長]

目的をネーミングにするか手段をネーミングにするかの違いであると思う。そこは、検討していただきたい。

[委員]

将来的にこの手引きは、消防から各区の防災課等に波及していくと思う。つまり、訓練を通して地域行政と消防が連携して訓練を実施することになると思うが、自治会などの活動支援を行っているのは行政でありそことのリンクは不可欠である。23区や市町村はどの行政計画にもPDCAを使っているが、このような形でPDCAを実践しているところはない。そういった意味では言葉は古いが実態としては新しい。

30

[議長]

外部の関係組織をどう巻き込んでいくか、消防の労力をどう減らすのか考えていかなければならない。

[委員]

OBに活躍してもらおうというのも大事なことだと思う。

(3) その他

事務局より、総会の開催日程について連絡した。

40

(4) 閉会